

考えています。

次に、新卒高校生の就労対策ですが、市内に所在する保原高校、梁川高校、聖光学院高校の状況は、11月25日現在、就職希望者285名のうち就職の内定を得ている生徒が約240名ということで、内定率84%になっています。内定

取り消しについては、ハローワーク福島に確認したところ、把握していないという情報を得ているところです。また、在校生の就職相談は、それぞれの高校において行われていますので、本市では特に就職相談は実施しておりません。

Q 子供たちをどう育て守っていくのか



菅野與志昭 議員

「子どもの権利条約」に見表明権がありますが、子供たちの行政への参加ということとをどのように考え、取り組んでいくのか、お聞きしたいと思います。

次に、景気後退による子供たちへの影響についてですが、経済的不安によりごく普通の生活さえできない状況に陥り、最終的な被害者は子供になつてしまい、「社会的排除」という形につながっていきます。それが悪循環を生むということになります。市として、どのように考えているのか伺います。

子供の成長には、地域の協力や活動への参加が、非常に大切であると考えています。行政への参加ということもありますが、社会の一員である自覚を持たせるためにはどうしていくかということが、基本であると考えていますので、より良い方法を検討していきたいと思っています。

次に、景気後退による子供たちへの影響についてですが、家庭が経済的に困窮している場合、学校はもちろんですが、地域の民生委員・児童委員の方、児童相談所、福祉部あるいは子育て支援部との連携をより密にして、児童生徒の支援をし、そのような家庭の子供たちが社会的に守られなければならないと考えています。

Q 伊達・梁川に、タクシーはいつ「新型インフルエンザ」に公費助成で感染防御を



高橋 一由 議員

全市走行を決めた市のタクシー、伊達・梁川地域は期待しています。未走行地域の早期実現を伺います。

次に、鳥インフルエンザが人感染型に変化すると、3200万人が罹患し、64万人が死亡と、厚労省は試算しています。対策の現況を伺います。

過去のスペイン風邪時にも39万人が死亡しましたが、肺炎球菌での二次感染も一因で、新型インフルエンザ抗ウイルス

ス薬と肺炎球菌ワクチンの併用が効果的と受講してきました。公費助成の自治体もあり、伊達市も実施すべきと思うが伺います。

伊達・梁川地区へのタクシー走行は、平成21年度、商工会を主体として施行予定で、高齢者等暮らしの利便性の向上に貢献できるものと考えています。

新型インフルエンザについては、総括的に承知しており、現時点で具体的な対策は講じていません。大流行が起きれば自然災害よりも大きな影響



ほぼらまちなかタクシー「のってみっカー」

を及ぼす可能性があることから、指摘の肺炎球菌ワクチンについては、経費的な面も含め調査すると共に、他の対策等についても検討させていただきたいと思っています。

Q 梁川中央線(右城町・大町工区)の整備促進 国道349号梁川大橋について



中村 正明 議員

都市計画道路中央線整備事業は、平成14年度より県の採

択を受け現在まで工事を進めてきているところであります。早期完成が強く望まれている中、どのように整備の促進を図っていくのか伺います。

また、完成したばかりの梁川大橋ですが、当初の目的はほぼ達成され、新しくなった

梁川大橋の事業効果は大変大きいものがあると思いますが、強風や路面凍結時の安全・安心な通行の確保が懸念されています。交通弱者に配慮した新たな道路環境を創出する必要性について、考えを伺います。

都市計画道路中央線31haの用地測量業務及び14戸

医療と介護の連携と言われていますが、退院が求められても、介護施設や在宅介護の不足、あるいは利用料の支払いが不安で十分受けられない状態になっています。

A 退院後、在宅において必要な介護サービスを受けることができるような体制をつくっているところ



佐々木英章 議員



安心して生涯暮らせる 介護体制について

介護体制を整えていくことが目的ですが、関連する事業所間ですべて終結させてしまふ、囲い込みが見受けられます。地域包括センターの公平性、平等性、それから公務性、これがより強く求められる状況になつてきており、市政としてどう介護体制を確立していくのか伺います。

の移転物件調査算定業務並びに1軒の建物移転補償・用地買収を予定しています。来年



一部改良工事が行われた梁川中央線

度以降は、道路特定財源にかわる措置が現在のところ不透明であり、県財政も極めて厳しい状況にあります。ありますが、あらゆる機会に積極的に国・県に要望活動を展開してまいりたいと考えています。

また、梁川大橋の安全性・快適性などを備えた道路環境については、橋が高くなったことにより、強風や路面凍結時の安全・安心な通行の確保が懸念されていますので、通行状況を見きわめながら、管理者である県当局に協議、要望してまいりたいと思います。

制をつくっているところ。市としても、地域包括支援センターを核としながら、医療施設・介護施設、関係機関などとの連携を強化して、住みながら地域で暮らしながら多様なサービスが受けられるよう地域ネットワーク体制づくりに努めてまいりたいと考えています。

また、囲い込みの問題については、介護サービス利用者と事業者の契約に基づいて適切に実施されているものと思っておりますが、ご指摘のような事例が起きないように、今後とも必要



入浴、食事、機能訓練などのサービスが受けられるデイサービスセンター



地域の生活道路（現道舗装） 整備について



小野 誠滋 議員

市道の道路整備につきましては、長期計画を策定し、順次整備しておりますが、計画路線以外の生活道路の整備は遅れています。今年度の梁川総合支所に配分された予算で地元住民と連携しながらの現道舗装は、協働のまちづくり

A 緊急性の高い未舗装の道路、市街地内の排水路の整備のため

の観点からも有効な取り組みと感じられ、地元からも好評でした。

今後、この現道舗装についてどのような基準で、どのような長期の計画を持つて取り組んでいくのか、また、総合支所配分枠の拡大は考えられるのか伺います。

めに各総合支所管内の道路工事費を本年度より予算措置して、総合支所ごとに地域の実情に応じた整備方法により事業に取り組んでいるところで、梁川総合支所においては、「道普請」と称して、地元の人たちの協力によって資材交付や機械の借り上げ等の経費を支出し、市民主導型の市道整備に取り組んでいただきました。これによって経費も相当程度節減されました。

来年度も引き続き予算計上して、地域の工夫と創造、市民協働によって効率的・現実的な生活道路整備を図ってまいりますので、今後もそうした取り組みが各総合支所で地域住民の皆さんによって図られることを期待します。



梁川町東大枝地区の現道舗装工事

Q

学校の校庭の芝生化はどうか



原田 建夫 議員

学校の校庭を芝生化する取り組みが全国各地で広がり、子供たちがはだして芝生の上を駆けめぐり、学年を超えて一緒に遊ぶ姿が増えるなど、体力向上や環境教育などで多彩な成果を生んでいます。芝生の維持管理にかかる手間は少なくありませんが、夏場の校庭の表面温度が8℃程度下がり、さらに学校の近隣に飛散する砂ぼこりが減るなどの効果も期待されます。

このように効果の多い校庭の芝生化を市はどのように考えているのか伺います。

A 学校校庭の芝生化は、子供の情操教育と環境教育の実践、地球温暖化防止などのために、特に首都圏などの都市部の学校において推進されています。また、文部科学省でも、安全・安心な学校づくり交付金により整備推進を図っているところです。

に触れるたびに「道徳教育」の重要性を痛感します。道徳心は、私たちが社会生活を営む上で必要不可欠であり、なるべく早い時期から道徳心をかん養することが、自立心や責任感、他人を思いやる心や命を尊重する心の醸成に役立つものと考えますが、伊達市における道徳教育の現状と今後どのように教育活動に取り組んでいくのか、所見を伺います。

A 学校教育における道徳教育の目標は、道徳

的な心情、判断力、実践意欲と態度などを養うものであり、目標を達成するため、各学校とも道徳の時間を中心に学校教育の全体を通した道徳教育を実践しています。社会変化

供たちにとって最善の教育環境をつくるため努力してまいりますので、ご理解を賜りたいと思います。

Q

道徳教育の重要性と 今後の取り組み



佐藤 実 議員

国づくりの基本は教育。将来を担う子供たちが自分の国やふるさとを愛し、その歴史や文化に誇りをもち学ぶことは大切です。昨今様々な事件・事故



ソフトボールスポーツ少年団活動

や社会不安などの激しい状況の中で、道徳性の育成は、議員のご指摘のとおり、その重要性を増しています。教育委員会としては、自分を大切にすることを育成したいと考え、それが他の人も大切にすることを育成にもつながると思います。さらに、自分を愛することは、自分にかかわ

る郷土を愛することにもつながります。

子供たちは学校教育だけでなく、伝承太鼓やスポーツ少年団等での指導を受け、地域の人たちとさまざまなかわりを受けて育っています。今後とも、関係機関や各種団体と連携を密にして道徳教育の充実に努めます。

Q

市民主体による
まちづくりの考えを問う



大橋 良一 議員

参加条例」策定を具現化し、提案する時期であり、まちづくりへの関心度の高揚のためにも検討すべきと思うが考えを伺います。

A 市民の自発的なまちづくり意識を醸成するというような観点から、まちづくりに関する情報を積極的に提供していくことと、交付金等を活用しながら地域コミュニティの活動を支援したいと考えています。

地方分権型社会において充実した公共奉仕を提供するためには、行政だけで役割を担うことは困難であり、市民自らも担うことが不可欠な時代となつていきます。市民主体の活動をより一層促進するがための手段をどのようにとらえ、地域自治組織、町内会などの自治意識を醸成し、環境・福祉・産業振興等の分野で市民活動の育成と支援を考えているのか伺います。

また、まちづくりを進めていく視点で、情報の公開と共有、市民参加のための「市民

それから、NPOやボランティア、その他さまざまな市民活動をされている団体及び個人を支援して育成するための機能を備えた体制づくりも必要だと考えており、例えば市民活動支援センターの設置なども進めていきたいと考え